



令和7年11月14日

令和7年度総合震災消防訓練を実施します

東京消防庁では、さらなる震災対応力の強化を図るため、管下全域において、全消防職員約1万8千人及び消防団員を動員した大規模な総合震災消防訓練を実施します。

阪神淡路大震災から30年を迎えるにあたり、震災時の様々な災害等を想定し、各防災関係機関や協定締結団体が相互に連携した訓練を実施します。今回の訓練を通して、各防災関係団体との連携を強化し、今後、発生が懸念される首都直下地震に対する総合的な対応能力を強化します。

記

1 実施日時

令和7年11月29日（土）6時30分から15時15分まで

2 実施場所

東京消防庁管下全域

3 訓練想定

「令和7年11月29日（土）の朝、東京都内を震源とする地震が発生し、都内では最大震度7を記録、東京消防庁管内各所で大規模災害が多数発生する。」という想定です。

4 訓練内容

- (1) 非常招集命令の伝達及び参集訓練
- (2) 駆付住民等対応訓練
- (3) 衛星携帯電話を活用した情報伝達訓練
- (4) 震災消防対策システムによる情報収集訓練
- (5) 職員及びその家族の安否に係る情報収集訓練
- (6) 広域災害救急医療情報システム等を活用した救急告示医療機関の情報収集訓練
- (7) 区市町村等との連携訓練
- (8) 特別区消防団との連携訓練
- (9) 東京消防庁災害時支援ボランティアとの連携訓練
- (10) 患者等搬送事業者との連携に係る訓練
- (11) 緊急消防援助隊の受援訓練
- (12) 大規模災害時における後方支援訓練

5 取材可能な訓練会場

(1) 実施場所

陸上自衛隊朝霞訓練場

埼玉県新座市新塚（別図1参照）

(2) 取材時間

令和7年1月29日（土）8時30分から11時30分

(3) 参加人員

330名（消防職員230名、関係機関100名）

(4) 参加車両

消防隊28隊（即応対処部隊6台、第六消防方面本部消防救助機動部隊6台等）

その他 消防団可搬ポンプ積載車4隊

(5) 訓練内容

本会場では、地震により住宅密集地域で延焼拡大した大規模な火災及び緊急車両が接近困難になった地域での大規模な救助活動が発生し、東京消防庁が関係機関と連携して対応する訓練を実施します。

ア 市街地大規模火災に対し消防水利が劣勢な状況における、消防車両の積載水を活用した効果的な充水及び延焼阻止線の設定訓練

イ 地上との連携による消防ヘリを活用した立体的な空中消火訓練

ウ 倒壊家屋、土砂崩れ等により消防隊の接近が困難な区域において、関係機関が連携した救出救助訓練

エ 放置車両等の通行障害に対する道路啓開訓練

オ ドローンを活用した情報収集訓練

カ 自衛隊、警察、区と連携した指揮本部運営訓練

キ 余震発生時の退避行動等の突発的な事象における対応訓練

6 当日の報道受付・説明について

7時20分から報道関係受付場所（別図2参照）で受付、7時30分から取材についての説明を実施します。

7 取材にあたっての注意事項

- (1) 取材を希望する社は、1月21日（金）12時00分までに広報課報道係宛に別添えの申込書を使用して、電子メールまたはFAXでお申込みください。
(メール houdou@tfd.metro.tokyo.jp、FAX 03-3212-1027)
- (2) 申込書に記載された者以外、会場立ち入ることはできません。また締め切り後に取材者を変更することはできませんので、申込に注意してください。
- (3) 受付時に身分証による人物照会を行いますので、必ず公的機関が発行した身分証（社員証不可）を持参してください。
- (4) 取材時は、必ず自社腕章を着用してください。訓練会場では安全管理のため、係員からの指示に従ってください。また、必ず自社ヘルメットを着装してください。
- (5) 駐車場の準備はありません。近隣のコインパーキング等をご利用ください。

問合せ先

東京消防庁(代) 03-3212-2111
訓練に関すること
救助課訓練係 内線 3647
報道発表に関すること
広報課報道係 内線 2345~50

指揮本部



指揮本部では、集結した警察、自衛隊や消防部隊の活動調整や役割分担の調整を行うとともに、重要情報を共有します。

朝霞訓練場

延焼阻止線設定とヘリ消火



広範囲に及ぶ延焼規模の火災に対し、複数の放水線を配置し、放水の壁（延焼阻止線）を設定する。また、消防ヘリを活用した立体的な空中消火を行います。

座上目術隊 朝霞
最近閲覧した場所

朝霞駐屯地

関係機関と連携した救出救助訓練



震災時には、同時多発的に多くの災害が発生し、自衛隊や警察などの各関係機関が連携した人命救助活動を行う必要があります。倒壊家屋や土砂崩れにより、災害対応が長時間に及びます。各機関が協力し、相互の連携の習熟を図ります。

消防車両、自衛隊車両や協定締結団体による充水活動



震災の影響で近隣の消火栓が使用出来ない想定のもと、10t水槽車、自衛隊給水車や協定締結団体のミキサー車で充水しながら消火活動を継続します。

別図2 報道受付場所



別添え

取 材 申 込 書

～令和7年度総合震災消防訓練～

東京消防庁広報課報道係 宛

E-mail : houdou@tfd.metro.tokyo.jp

FAX : 03-3212-1027

会 社 名 : _____

住 所 : _____

代表者 氏名 : _____

連 絡 先 : _____

No.	氏 名	ふりがな	備 考
1			
2			
3			
4			
5			
6			

※ 申し込みは、令和7年11月21日（金）12時00分までにお願いします。

※ 申し込み締め切り後の人員変更はできません。

※ 当日身分の確認を行いますので、身分証（公的機関発行のものに限る）持参をお願いします。